

## ＜前回＞経済の神学

### (1) 聖書の経済思想への注目

2. 聖書学・キリスト教研究における経済思想への注目。
3. 状況の変化、2008年9月15日のリーマンショック以降の神学動向。
4. 新自由主義経済をめぐる賛否が激しくなり始めた頃から（日本では小泉内閣の頃か？）、同様の問題意識を共有した著書が散見、リーマンショック以降、特に増加傾向。

### (2) 聖書の経済思想の多様性

5. 聖書学から経済学への道筋を辿る際に、まず確認すべきは、出発点となる聖書の経済思想の多様性。

ウィザリントン（『イエスとお金』）は、ソンドラ・ウィラー（『危険と義務としての富——所有に関する新約聖書』一九九五年）を参照しつつまとめている。

6. 多様性における基本的論点。
  - (1) 不正義や過剰な欲望と結びつく富は否定される。富あるいは富者についての論評は、共同体（たとえば教会）が置かれた社会的文脈と相関的である。
  - (2) 古代イスラエルと初期キリスト教の共同体においては、その経済的営みの基礎に契約思想が位置づけられており、聖書には豊かな経済思想が存在する。
  - (3) 新約聖書の諸文書（福音書、パウロ書簡、ヨハネ黙示録）において、税は国家との関わりを中心に位置しており、それは貨幣の機能と関係づけられている。

### (3) 現代の経済思想と近代経済学克服の試み

7. チェコの経済学者トーマス・セドラチェク（ヴァーツラフ・ハヴェル元チェコ大統領の経済顧問として経済政策に関与）『善と悪の経済学』（東洋経済新報社）。
8. 「聖書と経済学は、ふつうに考えられているよりもはるかに密接な結びつきがある」、「キリスト教の教えの多くが経済の言葉で語られ、経済や社会と関係づけられる」など。
9. これまでキリスト教思想と経済学との積極的な関係づけを妨げてきたのは、近代経済学が採用する、「経済人」（ホモ・エコノミクス）という人間モデル。その背後にある近代化＝社会化。
10. ハンナ・アーレント『人間の条件』（ちくま学芸文庫）。
11. 人間の画一的理解の上に成立したのが、「統計的決定に役立ち、したがって科学的に正確な予測に役立つ」経済学であり、現代経済学も、もっぱら「経済的合理性」のみに基づいて個人主義的に行動するという人間理解、つまり経済人モデルを前提としているのである。物語も倫理も不要なものとなる。
12. この経済学モデルは近代において唯一の選択可能な経済学でなかった。

両者の争点を掘りさげて考えるならば、それは富を合理的に追求する人間と「きれいな空気と水と大地」に価値をみる人間という二つの人間理解のいずれを採るのかという問題に行き着くであろう。ラスキンは後者の立場から前者を批判したのである（伊藤邦武『経済学の哲学——19世紀経済思想とラスキン』中公新書）。

13. 近代経済学あるいはそれと結び付いた功利主義の克服という問題意識。
  - ・政治哲学における正義論、たとえばジョン・ロールズ（格差原理）らにも共有。ロールズは主流派経済学がめざす経済的財の配分効率性に対して、分配の正義の復権を試みる。
  - ・アマルティア・セン（1998年のノーベル経済学賞受賞者）：こうした経済的財（社会的基本財であっても）との関わりに限定された人間理解はなおも不十分であるとしてロールズをも批判しつつ、近代経済学の経済人モデルを経済学の再生という視点から乗り越えるよう提案。

14. セン『合理的な愚か者——経済学=倫理的探究』（勁草書房）。

人間の平等とは、経済的財においてだけではなく、むしろ多様な人びとがその財をどの程度生活の中で活用できるかという観点から問わねばならないとの主張。なぜなら、現実の人間は、近代経済学の経済人モデルが前提とする画一的で単純な統計処理可能な存在ではなく、それぞれの生を生きている多様な存在だからである——「純粋な経済人は事実、

社会的には愚者に近い」——。

人間は単一の選好で画一化できる存在ではなく、多様な共感やコミットメントにおいて行動している。

↓

経済学自体の中からはなされつつある人間理解の問い直しの試み。聖書の経済思想から現代の経済思想への道筋を辿ることは、決して荒唐無稽なお話ではない。

#### (4) 日本における経済神学の動向から

15. 聖書と経済学との関わりをめぐる現代の問題状況。

日本における文脈として、マックス・ヴェーバー研究。

17. 関西学院大学経済学部で税制問題に取り組んできた山本栄一『問いかける聖書と経済——経済と経済学を聖書によって読み解く』（関西学院大学出版会、2007年）で、聖書と経済学との積極的な関係性を論じている。

18. 山本はセンの議論を参照している（神学的にはカルヴィニズムの立場であり、B・ハウツワルトが参照されている）。山本は聖書によって経済を考える手続きを「経済の神学」と名づけたうえで、特に「スチュワード」としての人間理解の意義を強調する。

19. 東方敬信『神の国と経済倫理——キリスト教の生活世界をめざして』（教文館、2001年）、『地球共生社会の神学——「シャローム・モデル」の実現をめざして』（教文館、2015年）。

東方もセンを参照。その神学的な基盤は、イェール学派の神学、特にS・ハワーワスの神学。言及される問題は具体的で議論も明解。めざされるのは、キリスト教的価値に基づいて、「自己贈与の関係や異質な存在をふくむ生命的な共同体を『オルタナティブ経済』として実験する」神学、贈与の神学を構築すること。

#### (5) ポストリベラル神学と経済神学

20. 栗林輝夫。「フライ、リンドベック、ハワーワス」ら、ポストリベラル神学者の一致点について、次の特徴を指摘している。第1は、「キリスト教の交換不可能性」の主張（キリスト教的伝統の特殊性を尊重すること）、第2は、テキストとしての「聖書の強調」、第3は、聖書読解における教会共同体の解釈の優先性（キリスト教は共同体の物語である）、そして第4が、バルト神学の再評価。栗林は、これは「聖書を信仰共同体の必要に従って読み直し、キリスト教の教会的伝統を復興する」試みであり、ポスト近代のキリスト教への処方箋を意図していると分析。

↓

こうしたポストリベラル神学はキリスト教的伝統が存在するアメリカにおいては意味ある試みであったとしても、その伝統が欠如した現代日本において「経済神学」の基盤として有効であるかは、議論が必要。

### 13. 経済と環境

「今世紀初めの数十年にわたり、キリスト教の擁護論者たちは科学と技術がともにキリスト教を母体にしてできたものであることを立証したいと特に熱望した。・・・ところが皮肉にも、このキリスト教が今や極悪非道な技術の生みの親として非難の矢面に立たされているのである。」（J・パスモア『自然に対する人間の責任』岩波書店、16頁）

#### (1) 環境学の現状

1. 環境危機：環境倫理から環境学へ。哲学的倫理的な環境思想、あるいは自然科学的な生態学を超えて、政治と経済の領域を包括した環境学を射程に入れること。

岩波講座『地球環境学』（全10巻、1998-99年）と『環境経済・政策学』（全8巻、2002-2003年）など。

2. 加藤尚武：多岐にわたる環境倫理学の問題を、自然の生存権の問題、世代間倫理の問題、地球全体主義の3つにまとめている（加藤尚武『環境倫理学のすすめ』丸善ライブラ

リー)。

「地球の生態系が閉じた有限な世界である」という地球全体主義の認識は、この有限性の内部における資源とエネルギー（そしてゴミ処理や二酸化炭素排出など）の配分とその正義という問題の解決を要求する。この正義の配分をめぐる利害対立こそが、地球規模の環境論的合意形成を妨げている南北問題の核心を成しており、したがって環境問題を真剣に考えるとき、政治と経済の問題は避けて通れないことになる。

環境危機というテーマ：聖書の社会教説は、環境学との関連で、政治と経済についての社会科学的議論へ至らざるをえない。

## (2)「環境の神学」の歴史<sup>(1)</sup>

### 3. キリスト教思想における環境論の歴史：

キリスト教における本格的な環境論は、現実の環境危機が進展する中、いわば外部からの問題提起によって開始された。

・リン・ホワイト「現在の生態学的危機の歴史的起源」（1967年、『機械と神——生態学的危機の歴史的起源』みすず書房、に所収）。

キリスト教がユダヤ教から受け継いだ「創造物語」と、そこに現れた「人間中心主義」が「人間が自分のため自然を搾取する」ことを正当化したという問題提起を行った。「自然は人間に仕える以外になんらの存在理由もないというキリスト教の公理が退けられるまで、生態学上の危機はいっそう深められつづけるであろう」というキリスト教思想全体に突きつけられた問い。

4. 1980年代までのキリスト教的環境論（聖書学からキリスト教思想史や教義学までを含む「環境の神学」）は多くの議論を展開する。

争点は、「神は御自分にかたどって人を創造された。神にかたどって創造された。男と女に創造された。神は彼らを祝福して言われた。『産めよ、増えよ、地に満ちて地を従わせよ。海の魚、空の鳥、地の上を這う生き物をすべて支配せよ。』」（創世記1章27～28節）における「地の支配」の意味、あるいは聖書の創造物語と環境危機・自然搾取との関係をいかに解するのか、ということ。

5. パスモア（『自然に対する人間の責任』岩波書店、原著1974年）、リートケ（『生態学的破局とキリスト教——魚の腹の中で』新教出版社、原著1979年）、モルトマン（『創造における神——生態論的創造論』新教出版社、原著1985年）など。

1980年代半ば頃までには、研究者は次のような合意に達した。つまり、聖書の創造物語における「地の支配」は実質的には「地の管理」にすぎず、そこに現代の環境危機を引き起こした自然の搾取者・専制君主のイメージを読み込むことは困難である、と。

6. 「西欧には、自然は人間のためにのみ存在するのであるから人間は思いのままにこれを利用することができる、という強力な伝統はたしかにある」が、「けれどもこの態度を『創世記』にまでさかのぼって見ようとすると、かれらの間違いがある。」（パスモア）

「人間と自然の間には質的連続性があり、それは、人間と自然との間の差異（その存在は否定されない）より重要である。」（リートケ）

「確かに現代文明を形成する力への意志、増大と進歩への意志は、しばしば聖書の創造論の助けによって公認された。しかし、この事後になってからの公認は、聖書そのものの中に決して根拠を持っていない。」（モルトマン）

7. 環境危機は、創造論に遡及するというよりも、むしろ神学的には罪論と関連づけるべきであり、近代以降の科学技術文明の進展によって引き起こされたものなのである——西欧キリスト教はこの近代文明と密接な関わりがあり、その点で、確かに環境危機に一定の責任がある——。

8. 1960年代から80年代：議論の中心は、環境危機の根本原因をめぐる創造論。

1990年代から2000年代：議論は、しだいに、創造論から終末論へと拡張される。環境

危機の原因にとどまらず、環境危機を克服するビジョンをキリスト教は提供できるのかという問題。

9. ヘッセル／リューサー編の論集『キリスト教とエコロジー——地球と人間の幸福を求めて』（2000年）。20世紀の環境の神学のいわば集大成。

第二部（聖書学的な議論を収録した）：ヨハネ黙示録の終末叙述が環境論的にいかに評価できるか、キリスト教的終末論は反エコロジカルか、という問いをめぐって、キャサリン・ケラーとバーバラ・ロッシングとの間で対照的な議論が展開されている。<sup>(2)</sup>

2人のヨハネ黙示録解釈の方法と視点は異なっており——ケラーはポスト構造主義的また構成的神学、ロッシングはディーター・ゲオルギの影響を受けた聖書学——、その結論も相違する。

「もはや海もなくなった」（黙示録21章1節）に関する解釈としては、ローマ帝国への政治・経済批判という文脈で読むロッシングに説得力を感じるが、2人の議論に、ディープ・エコロジーと社会的エコロジーとの対立を重ねるならば、両者の違いは環境思想の中心的な争点に関わることがわかる。

10. 近年：さらなる展開。環境論との関連性は聖書全体へ広がりつつある。

たとえば、パウロと環境論との関連性について、イギリスのエクセター大学のプロジェクト「環境論的倫理における聖書の使用」（イギリスの「芸術と人文学の研究委員会」の財政補助を受けた）では、環境論的課題との関わりにおいてパウロ書簡を使用することが試みられている——これは、聖書学と神学との積極的な関連づけを意図している——。<sup>(3)</sup>

このプロジェクトの中心的人物がD・ホレル（David G. Horrell）。

### （3）環境学と経済学の相関関係

11. 経済学との関わりにおける環境の神学。

・サリー・マクフェイグ「神の家政——キリスト教、経済学、そして地球上での生き方」。現代世界において競合関係にある二つの世界観。

「新古典的な市場モデル」：食欲のイデオロギーに従って、経済成長という目標設定を伴った消費社会を目指す。

「エコロジー的経済モデル」：相互依存の信条を掲げ、地球の持続可能性という目標を伴った正義の社会を目指す。

マクフェイグによれば、現代のキリスト者、特に北米の中産階級のキリスト者は、前者のモデルに囚われてしまっているが、本来キリスト教は、後者のモデルを採用すべきなのである。

・経済学と環境学の相関関係：

環境危機と経済活動との緊密な関わり、「経済学」（eco-nomics）と「生態学」（eco-logy）のいずれもが「家」（oikos）という共通語源に遡及すること。

・しかし、聖書には、そしてキリスト教には、「富みに対する統一見解など存在しない」。したがって、マクフェイグの言う「エコロジー的経済モデル」をキリスト教的経済モデルとして正当化することはできない。

これは、マクフェイグ自身指摘している通り。これを認めた上で、マクフェイグは、キリスト教的環境論（環境の神学）の視点からエコロジー的経済モデルを採用するよう提案する。<sup>(3)</sup>

「エコロジー的経済モデルは、キリスト教的経済学ではない。むしろ、それはかすかに、イエスの神の国の徹底的な包括性と開かれた食卓に類似した経済モデルなのである。」（なお、神の国における「開かれた食卓」については、クロッサン『イエス——あるユダヤ人貧農の革命的生涯』新教出版社、を参照）

12. エコロジー的経済モデルと、聖書的思想との関連。

前回、山本栄一『問いかける聖書と経済』との関連で紹介した「スチュワード」としての人間理解。山本は、創世記2章のエデン物語から、他者と共に生きる人（「彼に合う助

ける者)」という人間理解を読み取る。

「人間の生き方は、この共同体におかれている人間の任務が優先されるのであって、個人が自ら自由に選択できるのではない。その任務は『スチュワード(steward)』といわれ、主人の財産を忠実に管理する『執事』『家令』といわれるものである。」

「人は、自然に対しては、既に『エデンの園』でそうあったように、神からの『所与』として与えられたものを、生きていくための資源として利用しながら、『自然』全体を神からの創造の意図に従って『良く管理』し、財産として『保持し守っていく』ことを任務として持っているのである。」

13. 他者との相互性において共に生きる人間、エデンの園を管理するスチュワードは、環境論的含意をもつ存在者として捉えられている。

経済と環境の二つの問題を聖書的人間理解において相関させるという議論の組み立ては、キリスト教思想において広く共有されている。

14. スチュワードという経済的環境学的な人間理解は、キリスト教神学の問題領域に限定されないさらなる広がりをもつ。

・パスモア『自然に対する人間の責任』:「自然との関係において本質的に専制君主」である人間という理解を否定するものとして「スチュワード精神」を位置づけ、それを西欧文明を構成する次の三つの伝統の中に見いだしている。

まず、自然を神聖なるもの・神的なものとして崇敬する自然=神秘主義の伝統、

次に、自然を完成させるために人間を協力者としてみる伝統、

第三が、「世界の世話をまかされた神の代理人として実質的な責任を有する『スチュワード』(農園管理者)として人間を見る伝統である」。

・パスモアは新約聖書の見られるスチュワード精神(第1コリント4章1節など)は教会に関するものであり自然との関係性にまで直ちには拡張されないと主張するが、キリスト教的なスチュワードとしての人間という理解は、西欧文明の中で多様に展開し現代に至っており、聖書的な視点から、人間の経済的活動(経済)と人間の自然との関わり(環境学)とを結びつける可能性を有している。

#### (4)「環境の神学」から「宗教の神学」へ

15. 環境の問いはキリスト教神学の内部で完結しない、という認識の確実な深まり。

16. 環境の神学は学問としてのキリスト教神学の内部に位置づけられつつも、環境危機の実効性のある解決のために、キリスト教の外部へに開かれたものとならねばならない。

- ・環境学、政治学、経済学といった諸学問(その基盤にある市民社会)への開け
- ・他の諸宗教に対する開け

↓

環境の神学は、「宗教の神学」との関連づけを要求する。<sup>(4)</sup>

諸宗教との対話・協力なしに、環境危機を乗り越えることができるのか。

17. マクフェイグの先の論文が収められた論集の構成。

P・ニッターとC・ムザファル編の論集『食欲を転倒する——グローバル経済に対する宗教的展望』。

マクフェイグの論文(キリスト教)のほかに、アフリカ宗教、仏教、儒教、ユダヤ教、イスラームなどの視点から書かれた論文が収録。

18. 編集者ニッターの序論:自然や経済という事柄について世界の宗教的諸伝統はそれぞれ独自の見解(声)をもっている。しかし、問われているのは、その相違にもかかわらず、環境危機に直面して、世界の諸宗教が「いっしょに歌うことができるのか」ということなのである。

19. 日本の宗教倫理学会の場合:宗教倫理学会(<http://jare.jp/>)は、「科学やテクノロジーの急速な進展によって、人類は未曾有の価値混迷の時代に直面しており、既成宗教が旧来の価値観を一方的に振りかざすだけでは、到底その混迷を打開することはできない。過去

の伝統を踏まえながら、宗教と倫理の関係を、近未来を見据え根本的に問い直さなければならぬのである」との趣旨で活動を開始した（第1回学術大会は、2000年12月9日）。

最初の二年間の研究プロジェクトのテーマ。「エコロジーと宗教」「コスモスとしての身体—エコロジーと宗教—」。

環境をめぐる多様な宗教伝統の声を集めることが試みられた。その後、研究プロジェクトのテーマとして、生命倫理、死生観、近現代社会の諸問題（格差社会、モダニティと宗教、相克と調和）など、さまざまな内容のものが取り上げられてきたが、つねに、仏教、キリスト教、イスラーム、神道、諸派・新宗教といった多様な宗教伝統を前提に議論が行われている。

20. 現代のキリスト教思想には、キリスト教内部あるいは教派内部に閉じた仕方ではなく、諸宗教、諸思想との討論の場が開かれたあり方が求められている。

「聖書の社会教説から社会科学へ」という構想は、この討論の場へとキリスト教神学を招待することを意図する。

21. 「間接的対話は今日、地域的レベルでは社会問題について、世界的レベルではエコロジーの問題について行われている。ここで問題になるのは宗教的意見交換ではなく、現代の致命的世界危機の共通認識であり、この危機から抜け出す共通の道を探求することである。」（モルトマン『神学的思考の諸経験——キリスト教神学の道と形』新教出版社、47-48頁）

#### <文献など>

- (1) 環境の神学の歴史的展開については、芦名定道『自然神学再考——近代世界とキリスト教』晃洋書房、2007年、特に「第七章 自然神学と環境論」（231-262頁）を参照。また、環境の神学の全体像については、次の論集を参照。Dieter T. Hessel and Rosemary Radford Ruether (eds.), *Christianity and Ecology. Seeking the Well-Being of Earth and Humans*, Harvard University Press, 2000.
- (2) David G. Horrell, Cheryl Hunt, and Christopher Southgate, *Greening Paul. Rereading the Apostle in a Time of Ecological Crisis*, Baylor University Press, 2010.
- (3) Sallie McFague, “God’s Household: Christianity, Economics, and Planetary Living,” in: Paul F. Knitter & Chandra Muzaffar (eds.), *Subverting Greed. Religious Perspectives on the Global Economy*, Orbis Books, 2002, pp.119-136.
- (4) 「エコロジーと宗教」をめぐる最新の動向、特に宗教的諸伝統の動きを把握するには、次の研究便覧が便利である。Willis Jenkins, Mary Evelyn Tucker and John Grim (eds.), *Routledge Handbook of Religion and Ecology*, Routledge, 2017.

## 14. 経済と政治

「西欧史を少しでも紐解けば明らかなように、リベラリズムの本来の姿は、『重商主義政策からのレッセ・フェール』や『規制緩和による経済活動の活性化』を唱える経済的自由主義などではなく、中世末期あるいは近世における、血で血を洗う宗教戦争の反省に基づいた、いわゆる『宗教的寛容』を核とした思想だった。」（佐藤光『リベラリズムの再構築——「自由の積極的な保守」のために』書籍工房早山、2008年）

### (1) 二つの自由主義—政治と経済—

1. 政治、経済、環境の三者の相互関係。特に、政治と経済の間にある根本的な緊張関係。
2. 政治と経済とは、同じ用語、たとえば、「自由主義」が、異なった意味で理解されねばならない。

冒頭引用の佐藤光の議論。からもわかるように、「自由主義」（リベラリズム）といっても、その意味内容は多様であり、特に政治的文脈と経済的文脈とは、かなり対照的な意味で使用される傾向がある。しかも、この二つの文脈は複雑に絡み合っている。

3. 日本のリバタリアニズム（自由至上主義、自由尊重主義などと訳される）の代表的論客である森村進。

「精神的自由や政治的自由のようないわゆる『個人的自由』の尊重を説く一方で、経済的活動の自由を重視せず経済活動への介入や規制や財の再配分を擁護するのが『リベラル』であり、その逆に個人的自由への介入を認めるが経済的自由は尊重するのが『保守派（コンザーヴァティブ）』である。そして個人的自由も経済的自由も尊重するのが『リバタリアン』、その逆にどちらも尊重しないのが『権威主義者（オーソリテリアン）』あるいは『人民主義者（ポピュリスト）』である。」（森村進『自由はどこまで可能か——リバタリアニズム入門』講談社現代新書）

ここでの「リベラル」は「福祉国家リベラル」とも言われるものであり、またいわゆる「新自由主義」には、リバタリアニズムに近いものからナショナリズム的な保守主義まで含まれる。というわけで、政治と経済との関係は一筋縄にいかないものがあるが、確認すべきは、

4. 政治と経済がそれぞれ別の論理で動きうる。政治と経済の差異・緊張を理解しない環境の神学は、あまりにも素朴。

5. ハンナ・アーレントによる政治と経済の対比。

政治とは、古代ギリシャのポリスにおける民主主義をモデルとして、複数の人間の自由な共同性に基づいてなされる相互の説得のための言論を用いた合意形成の営みであり、これによって構築された「公共圏」は、経済（個体の生存と種の存続など動物としての人間の必要を満たすための活動）から明確に区別された。人間の複数性と自由に基づく言論的な公的領域と、奴隷労働を基盤とする家庭内の私的領域（オイコノミア・家政）、この公私2領域の明確な区別がアーレントの議論の要点であった。しかしアーレントは、二領域の区別が近代化の過程でしだいに曖昧なものとなってゆき、それが近代における「社会的なもの」の台頭に至ると考える。それによって、政治の基礎にある人間の複数性は、社会的な画一性へと平均化される。この近代化のプロセスは、社会の世俗化を含めさまざまな帰結をもたらすが、ここで注目すべきことは、「社会的なもの」の台頭とは、政治の論理に対する経済の論理の優位を意味しているという点であり、近代社会においては経済的活動が公的領域の中心的な関心事となるに至るのである。これは、ハーバーマスが問題とする現代社会における、「国家公民の私生活中心主義」「市民たちの脱政治化」とも関連し合っている。

6. 近代化＝社会化は、経済の論理の優位を限界まで促進し、いわばその臨界点に達しつつある——ポスト近代の現実性はこれに依拠している——。

・アメリカのトランス政権の成立によっていったん中断したかに見えるTPP構想。TPP構想が実現を目指すのは、近代の国民国家（主権国家）の相対化、主権国家に対するグローバル企業の優位という世界秩序の構築であった。つまり、近代化プロセスは近代的政治秩序の土台であった主権国家の基盤を掘り崩す側面を有している。

7. アントニオ・ネグリの帝国論：現代世界がグローバル化の中で、帝国主義から「帝国」へ移行しつつある。

・次の3つの論点（アントニオ・ネグリ『〈帝国〉をめぐる五つの講義』青土社）。

第1の論点：市場という現実を舞台として進展するグローバル化が、秩序維持の近代的形態（ウェストファーレン体制）にとって代わるものとして登場したこと。

↓

第2の論点：近代的な国民国家の主権が危機に陥りつつあること。これは国民国家が存在しなくなるということではなく、従来その主権として認められていた事柄（宣戦布告や貨幣鑄造の権限）が別の場所に移りつつあることを意味する。

この別の場所がネグリの言う「帝国」（外部を持たないグローバル主権形態）。これは、特定の国民国家権力の膨張過程としての帝国主義とは概念的に区別されねばならない。

TPP協定の中で問題化した「ISDS条項」（主権国家の国内法の規定が企業の収益

を損ねると判断された場合などに、その企業は賠償を求めて国民国家を訴えることができる)はこの「帝国」という新秩序を象徴的に表している。

先のアメリカ大統領選挙の過程で、「TPPは大企業による逸脱行為に正当性を与えるものだ」(バーニー・サンダース)と「TPPは主権の侵害である」(トランプ)の2つの議論がなされた。TPP的な動向はすでにその実効性を発揮しつつある(アメリカ抜き  
のTPPと二国間協定の接続)。

↓

第3の論点(これら2つの論点と同時に進行しつつある):労働過程の質的変容。古典的な資本主義・共産主義時代の中心に位置していた大規模な工場労働といった労働形態は、しばしば認知的資本主義と呼ばれる資本形態のもとでの労働へと急速に変貌しつつある。大都市において典型的に見られるように、価値創造活動としての労働が情報をキーワードとする非物質的な認知活動へと移行しつつあることは、それに対抗するはずの「労働組合」の存立を困難にする。

8. 政治と経済という二つの営みが相互に支え合いつつも、原理的に別の論理(国民国家の論理で動く政治とグローバル化の論理で動く経済)に従っていること、そしてこれは近代化=社会化の延長線上に登場した事態であることが示された。<sup>(1)</sup>

これが「現代」を規定する動向の一つであって、現代神学もこの状況を共有しているのである。

## (2) 環境・政治・経済

9. 現代神学における環境論(環境の神学)は、こうした政治と経済の問題連関から切り離された場合、容易に精神論あるいは抽象論に陥ってしまう。

10. 現代神学における環境論として注目すべき議論を展開してきているプロセス神学の環境論、特にジョン・B・カブの主張。

・『今からではもう遅すぎるのか?——環境問題とキリスト教』(ヨルダン社)など。

栗林輝夫は次のように論評している。

「そうした理論枠はあったものの、カブはまだまだ思弁的で具体性に欠けていた。そこに起きたのが世界的なエコロジー意識の高まりである。地球環境の悪化は人類だけでなく、地球のあらゆる生命体にとって深刻な脅威である。その危機意識がカブに新たな境地を拓いた。カブは生態系の危機の事態に直面して、それが、プロセス神学の説いてきた人間と自然の共生、生成し進化する神という言葉の試金石になったと考えた。」(栗林輝夫『現代神学の最前線——「バルト以後」の半世紀を読む』新教出版社)

・ヘッセル/リュウサー共編の論集『キリスト教とエコロジー』に収録されたカブの論考「キリスト教、経済、そしてエコロジー」。

11. 現代のキリスト教のコンセンサス、つまり環境危機という事態の前での人間中心主義や二元論からの悔い改めの必要性や人間以外の被造物の固有の価値の認識といったコンセンサス。しかしながら、このコンセンサスにもかかわらず、キリスト教世界では環境危機をもたらした科学技術への関与が見直されることなく継続されており、現実はほとんど変化していない。

これはなぜだろうか。

カブ:キリスト教が物質的な必要性をみたすという目標を経済学者と共有しており、そのためにたとえ一定の破壊を伴うとしても科学技術の有用性は否定できないと考えられている。貧困問題を解決するには開発の推進が必要であり、それは科学技術の振興によって可能になる、という論理。

しかし、現代の環境破壊の深刻さはもはやこうした思考方法をそのまま維持することを困難にしている。カブは、キリスト者が経済や開発の専門家に遠慮して、彼らの前提を吟味するのに控え目すぎたと主張する。

「わたしたちは、地球の幸福をほとんど考慮せずに地球の搾取を許してきた神学の悔い改

めを必要とする。・・・思考と感情の習慣となった人間中心主義的パターンを転換することなくしては、公共世界における破壊的な理論と実践に挑戦するための文脈と基礎を獲得することはできないだろう。」

12. キリスト教信仰の本来の形である他者の幸福のために自己を犠牲にする徳を、消費志向社会からの撤退として具体化するよう提唱。

議論はきわめて具体的。

たとえば、より少ない資源によって十分な商品を生産する（資源生産性を最大化する）ように科学技術を改良すること、少ないエネルギーと資源によって建物や都市を建設すること、資源のリサイクル・再利用を促進し持続可能な形式へと農業を転換すること。さらには、資源税（貴重な資源の使用に対する課税）や汚染税（汚染処理の社会的コストの負担を求める税制）などの導入に向けて税政策を転換し、所得税の本来の意図である、富の再分配を図ること、税と予算の面から人口増加を抑制することである。

13. グローバル化の状況における政治と経済の関係に言及。

カブは必要なものの多くをその地域で生産するという点で地域経済の意義を強調する——経済的自律性は有意味な政治的自律性を可能にする——と同時に、現代世界の問題がグローバルな対処をますます必要とする傾向にあるのに伴って、共同体の共同体（広域共同体）、そして国際連合の機能強化が必要であると論じる。

これは、「現在、政治的秩序がいたるところで経済的秩序に奉仕するよう期待されている」ことへの、つまり、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、世界貿易機関（WTO）のような国際機関への過度の権限の集中がもたらした問題状況への対決を意味している。

14. 「地球の運命は、株主に奉仕し全体的なグローバルな経済成長を促進するよう意図された国際機関によってその大部分が管理されている。それらの中には環境保護主義者の関心に多少応答するものもあるが、世界銀行を部分的な例外として、地球に仕えることはそれらの機関の基本的な使命の重要な部分ではない。わたしが提案している方向性の転換は、一つには、経済的秩序を政治的秩序の統制へと引き戻すことを目指している。そうすることによって、一般の人々が自らの生活を規定するルール形成に参加することが可能になるだろう。」<sup>(2)</sup>

15. 「環境問題が実は『イデオロギー問題』なのではないか、と思えてくる。環境問題の背後には、政治的・社会的な利害関係や権力関係が潜んでいる。スローガンや思想だけに目を奪われているとほとんど見えないが、環境保護運動を現実的に動かしているのは、こうした政治的・社会的なパワーではないだろうか」（岡本裕一郎『異議あり！ 生命・環境倫理学』ナカニシヤ出版）との洞察は、環境の神学の構築にとって不可欠になりつつある。

#### <文献など>

(1) ネグリに関しては、たとえば次の文献を参照。Jon Simons (ed.), *From Agamben to Žižek. Contemporary Critical Theorists*, Edinburgh University Press, 2010.

(2) この点については、スーザン・ジョージの次の文献を参照。『なぜ世界の半分が飢えるのか——食糧危機の構造』朝日選書、『世界銀行は地球を救えるのか——開発帝国五〇年の功罪』朝日選書、『これは誰の危機か、未来は誰のものか——なぜ1%にも満たない富裕層が世界を支配するのか』岩波書店。